

Contents *****

特集：総選挙期間中に考える日米関係	1p
<海外報道ウォッチ>	
円安とドル安をどう見るべきか	7p
<From the Editor> 再読『老人と海』	9p

特集：総選挙期間中に考える日米関係

総選挙が間もなく投票日を迎えるとしています。与党が優勢な状態で最終盤を迎えるようですが、この間の論戦はほぼ内政かつ経済オンリー。トランプ大統領のやりたい放題に世界が大騒ぎしているというのに、外交や安全保障はほとんどテーマになっていません。日本全体が、一種の「思考停止」状態なのかもしれません。

トランプ氏の「ドンロー（貪狼？）主義」とは、200年前の「モンロー主義」の「先祖返り」であるように思われます。当時の歴史を振り返ってみると、日米関係の不思議な「腐れ縁」ぶりも浮かんでくる。総選挙後の高市政権にとっても、今後の対米関係に向けてのヒントになるのではないかと思います。

●世界の「ミドルパワー」よ、結集せよ

1月20日に行われたカナダのマーク・カーニー首相の演説に対し、「今年のダボスで最高、いやダボスにおける史上最高の演説だったかもしれない」との評価がある¹。トランプ大統領がハチャメチャな演説（自画自賛に終始し、グリーンランドをアイスランドと言った間違えた）をした後に、カーニー氏は登場した。ちょうど「ドンロー主義」というパンドラの箱が開いた後で、最後に残っていた「希望」のようでもある。

カーニー演説は、「原則と現実：カナダの進む道」“Principled and pragmatic: Canada's path”と題する²。いわく、「ルールに基づく国際秩序」は既に消滅し、今や大国間の地政学が世界を支配している。だが、カナダのようなミドルパワーはけっして無力ではない。まずは現実を直視することだ。そしてミドルパワーは、結集して行動しなければならない。過去を懐かしむことは戦略ではない…。

¹ "Carney's new global order needs a huge shift in political will" Akan Beattue(FT/Jan22)

² <https://digital.asahi.com/articles/ASV1Q2BVZV1QUHBI016M.html>

印象的なフレーズが 2 つある。

- * 「強者はできることをし、弱者は耐えねばならない」 (*The strong do what they can and the weak suffer what they must*)
- * 「ミドルパワーは結束して行動しなければなりません。交渉のテーブルに着かなければ、自らがメニューに載せられてしまうからです」 (*Middle powers must act together because if you are not at the table, you are on the menu.*)

前者は、トウキディデスの『戦史』に登場する言葉である。強大なアテネはスパルタの植民地メロス島に対し、この言葉とともに降伏を迫る。メロス島民は抵抗するが、圧倒的な軍事力の前に沈黙する。しかるにアテネは、最終的にはペロポネソス戦争で敗れ去るのである。米国に脅しに対する高度な皮肉と、カナダ人の心意気を読み取ることができよう。

後者では、しかるがゆえにミドルパワーは結束すべきであると主張する。「問題がない振り」をするのを止めて、現実を直視して行動しなければならない。さもなければメニュー＝「食われる側」になってしまう。

このカーニー演説に対して日本政府はどう応えるのか。何の意思表示もないことを、筆者はもどかしく感じている。例えば、CPTPP という通商枠組みにおいて、日本はカナダとともにメンバー国である。これを使って、ミドルパワー同士の貿易自由化や重要鉱物の供給、あるいは AI 共同研究などの協力を結び付けられないだろうか。WTO という国際機関が当てにならない現状において、有力な代替案になり得ると思うのだが。

あいにくそういう声はどこからも聞こえず、国内は総選挙モードである。察するに、「ドンロー主義による国際秩序の崩壊」という大き過ぎるテーマから逃げているのではないか。あるいは「とりあえず、しばらく様子を見よう」と心得ているのだろうか。

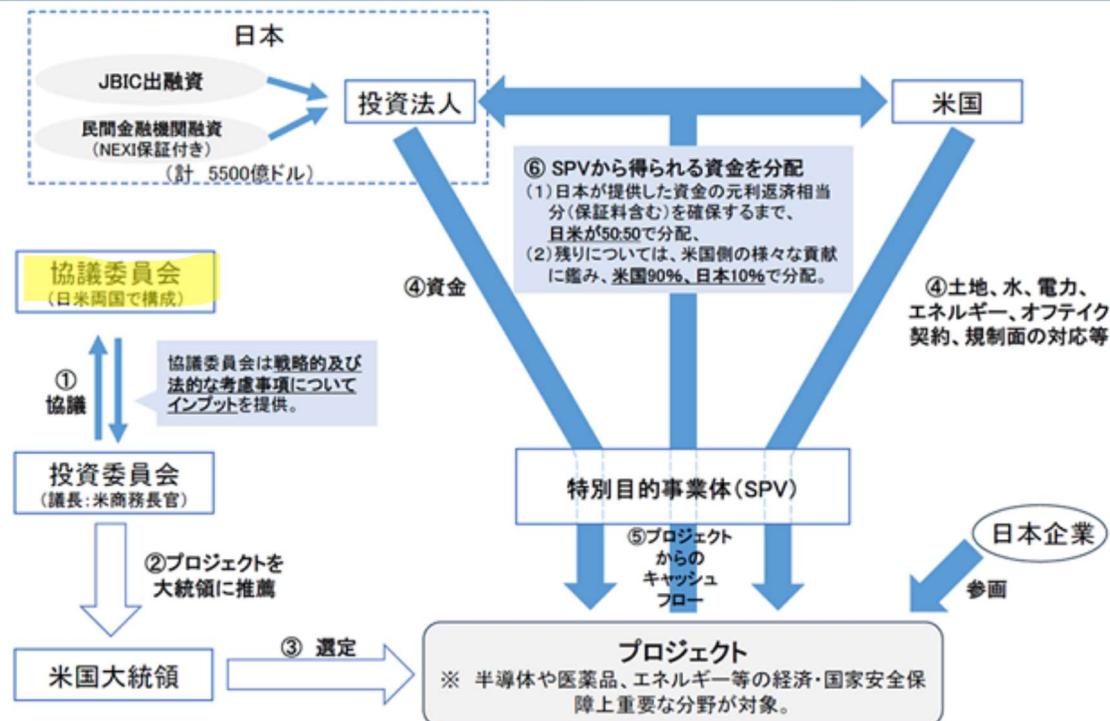
逆に、トランプ氏が設立した「平和評議会」に日本も参加すべきだ、という声もさすがに聞こえてこない。世界の紛争解決を任務に掲げる国際組織で、ダボスで初会合を行っている。トランプ氏が「終身議長」を務め、あらゆる決議に拒否権を持つ。加盟国の任期は 3 年で、10 億ドル払えば（！）常任メンバーになれる。中東など 20 カ国以上が参加を表明しているが、彼らは「メニューになるよりはマシ」と割り切っているのであろうか。

高市首相は年初から、李在明韓国大統領、メローニ伊首相、スターナー英首相と「ミドルパワー」国との首脳と会合を重ねている。相手国側から見ても、「この辺で日本と会っておこう」という思惑があるのだろう。ところが新しい提案があるわけではない。外交問題に対し、この国はほとんど思考停止状態に陥っているように見える。

● 「日米合意」の対米投資案件第 1 号は何か

その間に静かに進んでいるのが、日米関税合意に基づく「戦略的投資イニシアティブ」の案件選びである。

日米政府の戦略的投資イニシアティブの概要



既に上図の「協議委員会」は、昨年 12 月 18 日に第 1 回会合が行われている。対米投資の第 1 号案件は、遠からず発表されることだろう。おそらくは高市首相が訪米する際の「お土産」となるのではないか。

この問題に関しては、1 月 31 日の東洋経済オンラインに寄稿した拙稿で詳しく説明済みである（「総選挙の論戦は『国内経済オンライン』で『重要な対外政策』は完全スルー？そんな中で、静かに検討が進む『対米投資 80 兆円の第 1 号案件』とは何か」）³。

敢えてもう一点、追加しておきたいのは、日本政府が「対米投資」に本腰を入れるのは良いとして、「JBIC と NEXI に公的資金を入れる」ことの是非は、もう少し議論されるべきではないか、ということだ。「対米投資 80 兆円」は、確かに税金投入ではない。ただし融資や融資保証という形で民間投資を支援する政府系金融機関に対し、資本を強化する予定である。すなわち令和 8 年度予算には、JBIC に対する 7 兆 1827 億円の財投債、NEXI に対する 1 兆 7800 億円の交付国債が盛り込まれている。

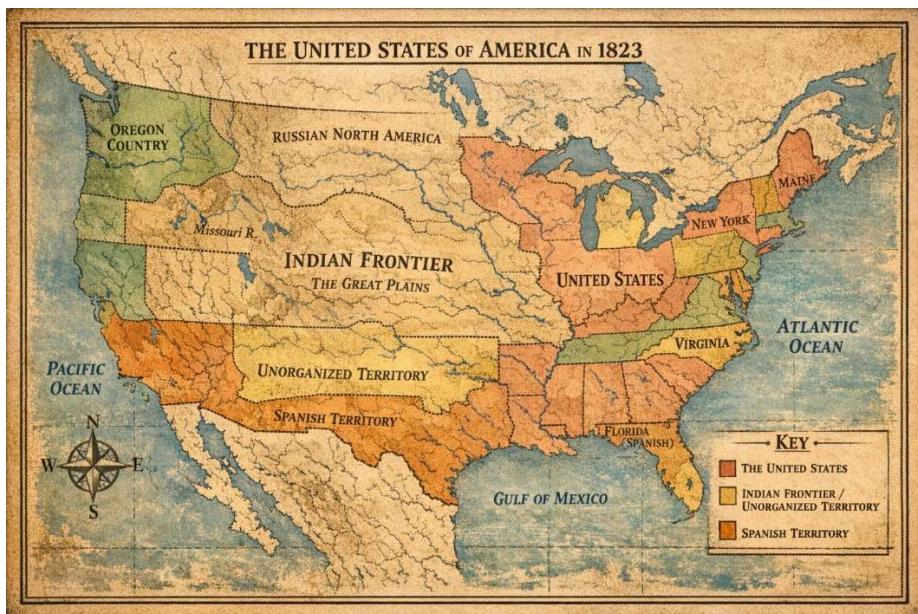
考えようによつては、政府系金融機関 2 社に対して「君たち、あんまり案件を精査しないでね。ある程度の損は政府が面倒見てあげるから」と言っているようではないか。すなわち、モラルハザードの恐れはないのか。「日米合意」は、最初から対米投資に意欲を持つ企業にとってはかなり「おいしい」仕組みである（例：ソフトバンクの「スタートゲート計画」）。ただし政府にとっては、不良債権化のリスクはゼロではないはず。トランプ政権への「ご機嫌取り」が、自己目的化していなければいいのだが。

³ <https://toyokeizai.net/articles/-/933078>

● 「モンロー主義」と「ドンロー主義」の違い

さて先日、筆者はチャット GPT に「モンロー宣言の年の米国の地図を描いてみて」と頼んでみた。出来上がってきたのが以下の地図である。1823 年当時、米国の領土はほぼミシシッピ川以東に限られ、1803 年にフランスから「ルイジアナ購入」したはずの土地もほとんど手つかずのまま。まさに西部劇以前、フロンティア前史の時代だったのである。

○1823 年の米国地図（画像生成：Chat GPT）



当時の米国は、おそらく海軍力もない。西欧列強が新大陸の再植民地化に乗り出してきた場合に、それを拒否する能力はなかったはずだ。ところが米国は「モンロー主義」という形で「外部拒否宣言」を行う。まるで若者の「思い上がり発言」のようである。

米国にそれを言わせたのは英国であった。「旧大陸は新大陸に手を出すな」という物言いは、大英帝国の海軍力に裏書きされていた。第 2 次米英戦争（1812 年）で懲りた英国は、プライドを捨てて米国を利用する道を選んだ。すなわちモンロー宣言には、大陸欧州の中南米再進出を阻み、自由貿易市場を確保したいという英国の意図が隠されていた。

この構図が見えてくると、米国史が急に味わい深いものに思えてくる。「表向きはナイーブな理想を掲げつつも、裏では現実的で計算高い」 という米国外交のパターンは、既にこの頃から始まっていたと言えるのだ。

つまり 200 年前の「モンロー主義」は弱者の恫喝であった。ところが今日の「ドンロー主義」には、強力無比な米軍という裏付けがある。年初に行われたベネズエラに対する「斬首作戦」は、わずか 5 時間で完了して米兵の死者はゼロであった。「1 週間で終わる」と思って始めたウクライナ侵攻が、4 年たっても終わらないロシア軍の「特別軍事作戦」との差は隔絶したものがある。

外部から見れば、200 年前の「モンロー主義」は他国の力を利用したハッタリに過ぎなかった。ところがその「先祖返り」とも言うべき今日の「ドンロー主義」には、強力な軍事力の裏付けがある。「グリーンランドをよこせ」と言われても、「イランを攻撃するぞ」と言われても、世界は本気で身構えなければならない。

● 「腐れ縁」としての日米関係

「モンロー宣言」後の米国は、西へ西へと急拡大を続ける。1849 年にはカリフォルニアで「ゴールドラッシュ」が始まり、一獲千金を夢見る人たちが世界中から集まつてくるようになる。1869 年には大陸横断鉄道が開通。そして 19 世紀の終わりには、いよいよ国内のフロンティアは消失し、米国は太平洋に乗り出すことになる。ハワイを併合し、米西戦争で勝ってフィリピンを領有する。そして「門戸開放宣言」を発し、俺も中国市場に入れさせろ、などと欧州列強に凄むようになる。

1853 年にペリー艦隊が日本に到来したのも、この文脈に沿つたものであった。われわれは、「アジアは東半球に属するから、旧大陸の一部であろう」と考えがちである。だが彼らの世界観から言えば、太平洋の向こう側はフロンティアであり、新大陸の延長なのである。黒船来航は、モンロー宣言の延長線上にあったのだ。

ペリー艦隊の来訪に対し、われわれが持つ一般的なイメージは「文明国がやってきて、野蛮な封建国家の眠りを醒ませた」というものであろう。ところがモンロー宣言以降の米国史を振り返ってみると、「西へ西へと拡大する若い国家が、アジアに自前の橋頭堡を得ようとして日本に到着した」ことに気づく。いわば米国の「フロンティアの論理」が、日本の「泰平の論理」を搖さぶったわけである。

日本はその後、わずか 15 年で明治維新を成し遂げて近代化へと歩み始めることになる。この間の米国は南北戦争（1861－65）に突入してしまい、対外的に軍事圧力をかけるどころではなかった。日本から見れば、南北戦争が「時間を買ってくれた」お陰で、国内体制の転換がかろうじて間に合った。それどころか、南北戦争で「使用済み」となった兵器が国内に流入し、戊辰の役で活躍することになる。明治政府の樹立は、そのお陰で加速されたとも言える。いやもう、何と言う「腐れ縁」だろうか。

日本と米国は非対称的な国同士である。国土も歴史も行動様式も、まったく似ていない。そういう 2 カ国がかつては激しい戦争を戦い、その後は長く同盟関係を結び、複雑な貿易・投資関係を築き、さまざまな人的・文化的交流を行っている。かならずしも「心地よい」関係ではないにせよ、けっして「切れない」関係もある。

敢えて日米が一点だけ似ていると思えるのは、対外関係における「表面的なナイーブさと本質的な計算高さ」である。そしてそのことに対して、両国がともに無自覚であることも。国内向けと国外向けで違うメッセージを発しつつも、当人たちは「矛盾していない」と考えている。原理原則にこだわるように見えて、いざとなると柔軟さを發揮する。そしてどうしても譲れない一線だけは確保しようとするのである。

今回の「ドンロー主義にいかに対応するか」という難問に対しても、日本外交は過去に繰り返してきたようなアプローチを取るのである。それはおそらく「ミドルパワーの結集」といった理念型ではあるまい。「対米投資の着実な実施」など、いつもながらの地道な手法となるのである。

●3月の日米首脳会談に向けて

1月23日には、米国防総省がNDS（National Defense Strategy=国家防衛戦略）を公表した。中心テーマは、①米国本土の防衛（西半球における重要拠点の確保）、②インド太平洋における中国抑止（第一列島線に強力な拒否防衛体制を構築する）、③同盟国・パートナーとの負担分担の拡大、④米防衛産業基盤の強化、の4点である。

相変わらず日本のメディア報道は③に偏っていて、「防衛費の増大を要求される」ことばかり強調されているが、主眼は①と②にある。12月に発表されたNSS（国家安全保障戦略）と平仄があって、最重要課題は西半球であって、二番目がアジアということになっている。中国に対してはいくつも留保がついていて、やや心もとないところもあるけれども、日本としては「とりあえずホッとした」といったところだろうか。

その上で、3月にもワシントンで行われるという日米首脳会談において、トランプ大統領が高市首相に求めるであろう項目が今から目に浮かぶ。

① 防衛支出の増大

- GDP比5%（NATOハーグ首脳会議で示された防衛費3.5%+関連費1.5%）へ。現状はようやく2%に手が届きそうなところであり、さらなる努力を要する。

② 対米投資の着実な実行

- 如才なく第1号案件を「手土産」にしたい。

③ 台湾問題で中国を刺激しないこと

- 今年は最低でも、年4回の米中首脳会談が予定されている（4月=トランプ訪米、秋=習近平国賓訪米、11月=深センAPEC首脳会議、12月=マイアミG20首脳会議）。中間選挙前の米中ディールの重要性を考えれば、トランプ氏は「余計なこと言うなよ」と高市氏に釘を刺してくるだろう。

④ 財政健全化と長期金利の安定

- こちらはベッセント財務長官から。日本の長期金利上昇が米国債に動搖を与えるのは困る。財源なき消費減税など論外で、米国としては防衛費以外の歳出増は認めがたい。円安防衛「レートチェック」の恩義もあり、対応は難しい。

高市政権に、とっては④がいちばんの難題となりそうだ。なお「円安とドル安」をめぐる昨今の市場の緊張については、次ページ以降の「海外報道ウォッチ」をご参照願いたい。

<海外報道ウォッチ>

円安とドル安をどう見るべきか

(観察対象 : The Economist/ FT/ WSJ)

為替を語るとき、われわれはついドル円レートで考える。だからドルが他通貨に対して全面安になっていることに気づかない。その弱いドルに対して減価している円は、世界最弱通貨ということになる。同時進行する円安とドル安を世界はどう見ているのだろうか。

The Economist 誌（1/29）は社説（Leaders）で、“**The symptom, not cause**”⁴（症状であって原因ではない）と評している。円安とドル安はいずれも金融脆弱性の兆候である。だからと言って、日米は共に為替介入すべきではない。それは解決策にならないから、と言う。

- * 日本の投資家は過去数十年、海外の高利回り資産を求め、今では GDP 比 2 倍の海外投資を蓄積している。だが国内金利は上昇傾向にあり、その影響が市場に波及している。ベッセント財務長官は米国債利回りの変動は日本の債券急落が原因と指摘した。
- * 介入の可能性を恐れ、1/23 以降円は反発してドルは急落した。1/27 にはトランプ大統領のドル歓迎発言もあった。2025 年にドルは貿易加重ベースで 7% も下落している。
- * 日米金利差が接近しても、なぜ円は弱いのか。最近のインフレ率上昇を反映しているのだろうか。ただしビッグマック指数によれば、円は約 50%過小評価されている。
- * 日本の財政・金融政策を、投資家が懸念している可能性がある。高市首相は衆議院を解散し、時期尚早な財政緩和を公約した。防衛費増額の正当性を認めつつ、食品への消費税を 2 年間凍結すると訴えているが、その財源を全く示していない。
- * 日本には、確かに外貨準備を売却して通貨を支える余地がある。しかし円買いは持続不可能だ。日本は円レートを、金利の先行きを示す指標と捉えるべきである。
- * 米国も通貨市場に介入すれば、トランプ政権の経済運営への疑問が高まる。貿易赤字への根拠のない懸念から、「強いドル」政策を放棄するのは誤りである。

さらに、日本の経済政策の根本的な誤りを指摘しているのが FT の 1/28 社説 “**Intervention will not reverse yen weakness**”⁵（介入は円安を逆転させない）である。「デフレから脱却したのに、いつまで財政緩和をやっているのか」とは、至極もっともな指摘と言える。海外からこんな風に見られているのでは、現下の総選挙が暗澹たるものに思えてくる。。

- * 米財務省のレートチェックによって、円は対ドルで 159 円から 153 円にまで急騰した。実際の介入の有無は不明だが、介入は大きな効果も害も及ぼさないだろう。高市首相と有権者が考えるべきは、なぜ円がかくも持続的に弱いのかである。

⁴<https://www.economist.com/leaders/2026/01/29/the-weak-yen-and-the-weakening-dollar-are-signs-of-financial-fragility>

⁵<https://www.ft.com/content/a36ed1c8-9c13-48cd-beeb-c1e9d4619dca>

- * 2月8日に総選挙を控える日本にとって、介入は数週間円相場を安定させてくれればそれでいい。だが通貨安は、高市政権のポピュリスト的財政政策の弊害を露呈している。インフレ再燃の今、生活費の引き下げこそが最重要課題であるはずだ。
- * デフレの時期には財政刺激策は理に適っていた。インフレ下の支出と借り入れ拡大は金利上昇を招く。ポピュリスト的財政政策は、日本の巨額の公的債務への懸念を招きかねない。世界有数の巨額債務国、日本は財政運営に慎重であるべきだ。
- * 米財務省が協調介入の可能性を示唆し、円相場は大きく動いた。アジア通貨が弱いと貿易赤字削減が困難になるからだろう。だが米国の貿易赤字はファンダメンタルズによるもの。日米は相場への介入ではなく、もっと国内政策に目を向けるべきだ。

もう一本、トランプ政権のドル安政策に関する分析を取り上げておこう。1/30 の WSJ、グレッグ・イップ記者によるもので、”**A Weaker Dollar Has Always Been Part of Trump’s Plan**”⁶（トランプ氏の計画に常に含まれていた『ドル安』）。ドルに代わる準備通貨は存在せず、ドル暴落は起きなくとも、「世界は安全」という長年の前提は危ういという。

- * トランプのドル安志向は周知の事実だ。だが 1/27 のドル安歓迎発言は、ドル売り円買い介入の前触れと受け止められた。翌日、ベッセント財務長官は「介入を実施していない」と語ったが、彼は以前から日韓との会談では通貨価値に言及してきた。
- * 為替にとって重要なのは金融政策だ。トランプは利下げしそうな人物を次期 FRB 議長に任命する。ゆえに今のドル安はノイズではない。米国がドルの国際的役割よりも、国内的役割を優先させた帰結である。直近のドル安誘導は 1985 年のプラザ合意まで遡る。87 年のルーブル合意でドル安を止めて以降、米政策は一貫して放任主義だった。
- * ドルは世界の準備通貨として君臨してきた。この特権により、米国は国債を円滑に発行し、低コストで資金を調達してきた。その代わりにドル高を招き、製造業の基盤を侵食してきた。貿易赤字と強い米国債需要は、いわば表裏一体の関係にある。
- * ただしトランプは、製造業の国内回帰が国家安全保障に必要だと考えている。スティーブン・ミランは、24 年選挙前にドル安を容認する「マー・ア・ラゴ合意」を提唱し、その後も政権の意向を反映している。強いドルは阻害要因、と彼らは考える。
- * 歴史的にドルは米経済が好調なときに上昇してきた。投資家はトランプ政権でもそれが続くと予想したが、昨年 4 月に関税が課された後、伝統的な相関関係は崩壊した。AI 楽観論を背景に株価は高値を更新したが、ドルは下落して金相場が急騰した。
- * 貿易戦争のみならず、トランプはグリーンランド併合や FRB 支配を目指している。投資家は米国株投資は維持しつつ、ドルへのエクスポージャーを減らしている。「ドル一強」時代は終わった。目前のメリットはあっても、米国債への懸念は高まりつつある。ドルのデフォルトはないだろうが、インフレ容認はあり得るかもしれない

⁶ https://jp.wsj.com/articles/a-weaker-dollar-has-always-been-part-of-trumps-plan-8ec4120f?mod=hp_lead_pos7

<From the Editor> 再読『老人と海』

アーネスト・ヘミングウェイの『老人と海』（新潮文庫＊新訳版）を再読しました。先月、北海道で久しぶりに再会した元日商岩井'84 同期の M 君が、「ひとが老いに抗う物語」だと言っていて、「あれれ、そうだっけ？」と思ったからである。

若い頃に読んだ時は、そんなことはつゆほどにも感じなかった。カリブ海を舞台に繰り広げられる、カッコいい冒険物語だと思っていた。ところが自分が今のような年齢になつて読み返してみると、なるほど違う物語になつてしまふのである。

『老人と海』は 1952 年に出版され、ピュリツツァー賞とノーベル文学賞を得た傑作である。筋書きはほとんどの人が知っているだろう。誇り高き老人が、巨大な魚と死闘を繰り広げる物語だ。

老いた漁師、サンチャゴは、自分の肉体がもうピーク時を過ぎていることを知っている。昔のような剛速球は投げられないが、それでも打たせて取るコツは知っているベテラン投手のようなものだ。海で漁をしてきた長いキャリアがあるから、不利な時でも戦うためのノウハウを持っている。

老人は常に冷静である。腹が減っていなくても、ここは何か食べておかなきやいけないとか、思い通りに動いてくれない自分の左手が、いつ頃、どうやったら回復するかもわかっている。そうやってだましだまし、巨大な獲物に立ち向かう。

老人は格闘の末に、巨大なカジキを仕留める。ところがせっかくの獲物は、サメたちの狙うところとなり、港に戻る前にあらかた食いつくされてしまう。長い奮闘の成果はすっかり無駄になつてしまふ。そうなのだ。人が老いるというのはそういうことなのだ。最後は必ず敗北に終わる戦いに、人は最後まで歯向かい続けねばならない。なるほど名作というものは、読み手の変化によっていろんな読み方ができるものであるようです。

老人は船の上で孤独な戦いを続けながら、ああ、少年がここに居てくれれば、と思っている。教える相手がいる、ということは素晴らしいことなのだ。少年は心から素直に老人を尊敬していて、老人の一挙手一投足からいろんなことを学んでいる。しかし同時に教える側も、教えることで何かを得ている。自分が人生で獲得した何かを、誰かに分け与えることができる者は幸いである。

…という、物語は良いのである。愕然としたのは、本書の解説文を読んだときである。この小説を書いた時のヘミングウェイは 51 歳。老いの兆候はあったものの、既に何人目かの妻が居て、子どもも居て、だのに 20 歳のイタリア娘、アドリアーナに恋していたのだそだ。そしてこんなことを嘯いていたという。

「いちばん筆が進むのは恋をしている時だな」

この中編小説の完成原稿を最初に読んだのは、ヘミングウェイのメアリー夫人であった。そしてこう言ったという。ここまで書けたのなら、これまでのひどい仕打ちを全部許してあげてもいいわ、と。

老いに歯向かう究極の手段は「恋愛」にあるようです。凡人には及びもせぬ境地ではあります、そういう心意気が世の中に存在するということは覚えておきましょう。うーむ、やっぱりヘミングウェイの真似はできません。少しだけ、憧れますけどね。

* 次号は2月20日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net